

2025年7月31日

株式会社日本政策金融公庫

第225回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2025年4～6月期実績、2025年7～9月期見通し)

〔概況〕 信用保証利用企業の資金繰りは、やや悪化している。
～景況は、持ち直しの動きに一服感がみられる～

- 【金融関連】○ 資金繰りD.I.は、▲11.6(▲7.3)とマイナス幅がやや拡大した。()は前期値
○ 借入難易感D.I.は、▲6.4(▲5.7)と横ばいとなった。
○ 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。
○ 来期(2025年7～9月)における保証利用要請D.I.は、▲0.0(0.9)と横ばいとなった。
※ 保証利用要請D.I. ……金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】○ 生産・売上D.I.は、▲4.6(1.0)と低下し、2期ぶりにマイナスとなった。
○ 採算D.I.は、▲11.9(▲7.0)とマイナス幅がやや拡大した。

【特別調査】「経営環境において直面している課題等について」

- 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が59.6%と最も多くなっている。
「人手不足、人件費上昇」と回答した企業における事業への影響については、「生産・受注の調整・制限」(42.4%)が最も多く、次いで「人件費の上昇分を価格転嫁できず採算悪化」(38.2%)、「技術やノウハウの伝承困難」(29.0%)の順となっている。
- 「人手不足、人件費上昇」に対応するための取組みについては、「待遇改善(賃上げ、休暇増設、福利厚生の実施等)」(59.5%)が最も多く、次いで「採用活動の積極化、採用対象の見直し」(35.9%)、「外注の活用」(28.9%)の順となっている。

＜調査の要領＞

調査時点	2025年6月中旬
調査方法	郵送またはWebによるアンケート調査
調査対象	9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先 16,000企業を対象としており、 回答企業の約84%が従業員20人以下の小規模企業 となっています。
有効回答企業数	4,632企業(回答率 29.0%)

＜お問い合わせ先＞

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 Tel: 03-3270-2384(担当: 城所、大羽、森田)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

きどころ

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

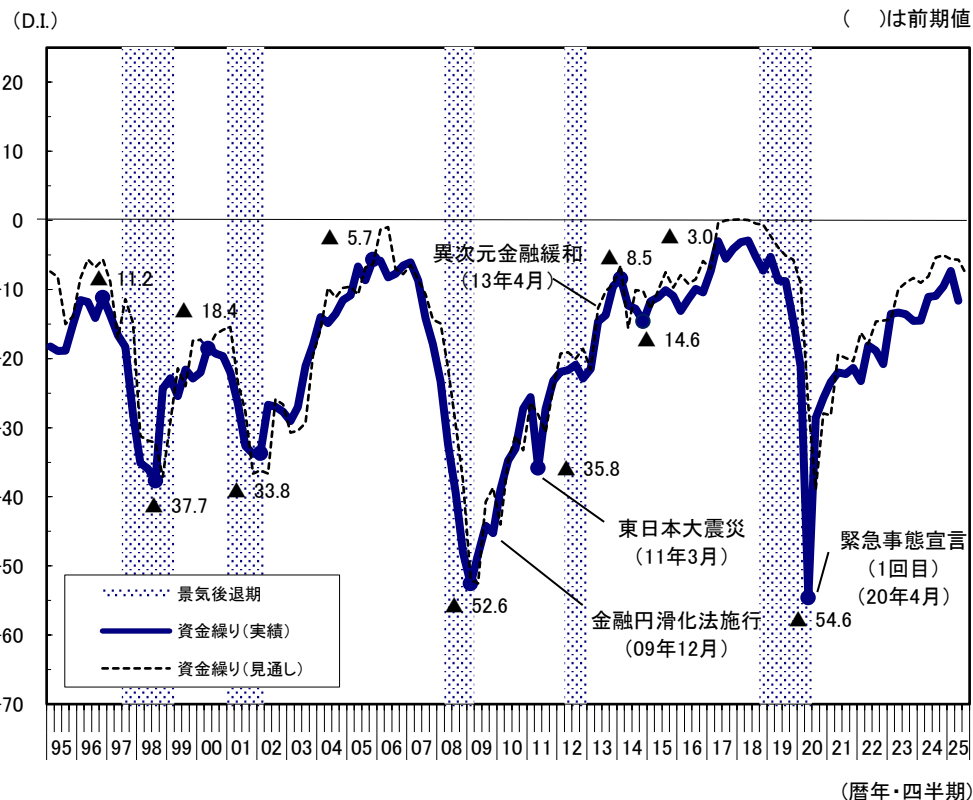
(1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲11.6とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲7.7となっている。

		2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6	7-9
資金繰りD.I.	実績	▲11.1	▲10.9	▲9.5	▲7.3	▲11.6	
	見通し	▲8.1	▲5.4	▲5.0	▲5.6	▲5.7	▲7.7

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



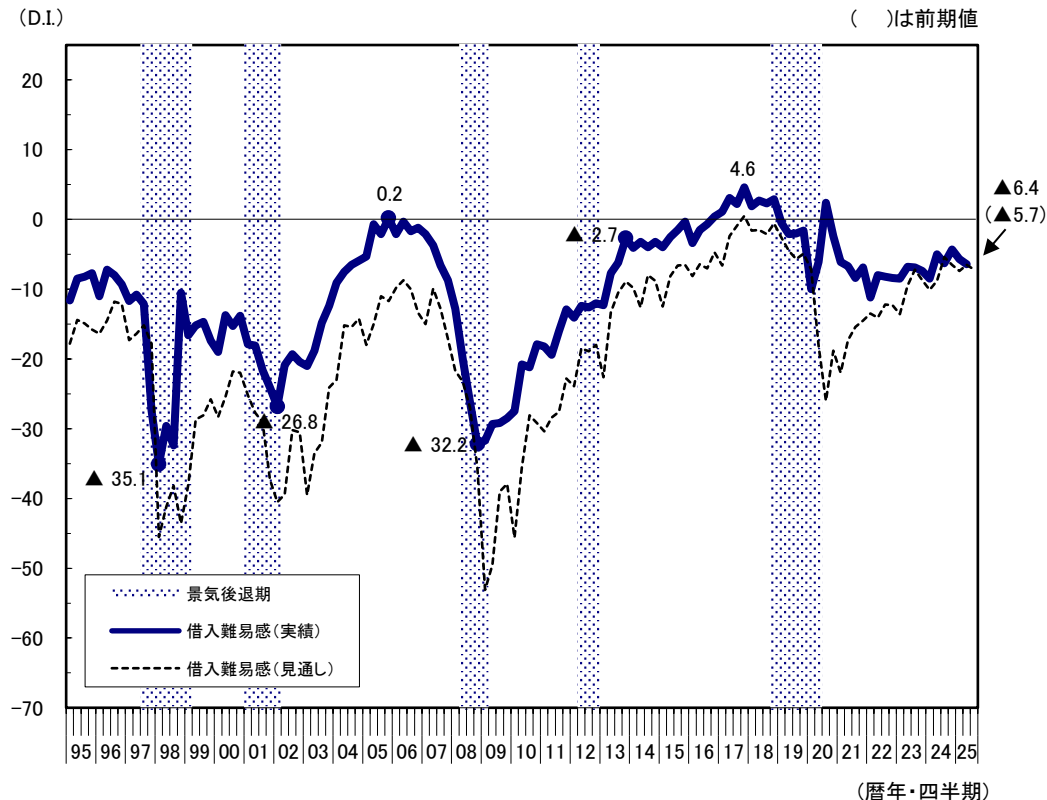
(2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲6.4と横ばいとなった。
来期の見通しについては、▲7.2となっている。

		2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6	7-9
借入難易感D.I.	実績	▲5.0	▲6.3	▲4.3	▲5.7	▲6.4	
	見通し	▲8.8	▲5.4	▲6.5	▲7.4	▲6.5	▲7.2

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

借入難易感D.I.の推移



(3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

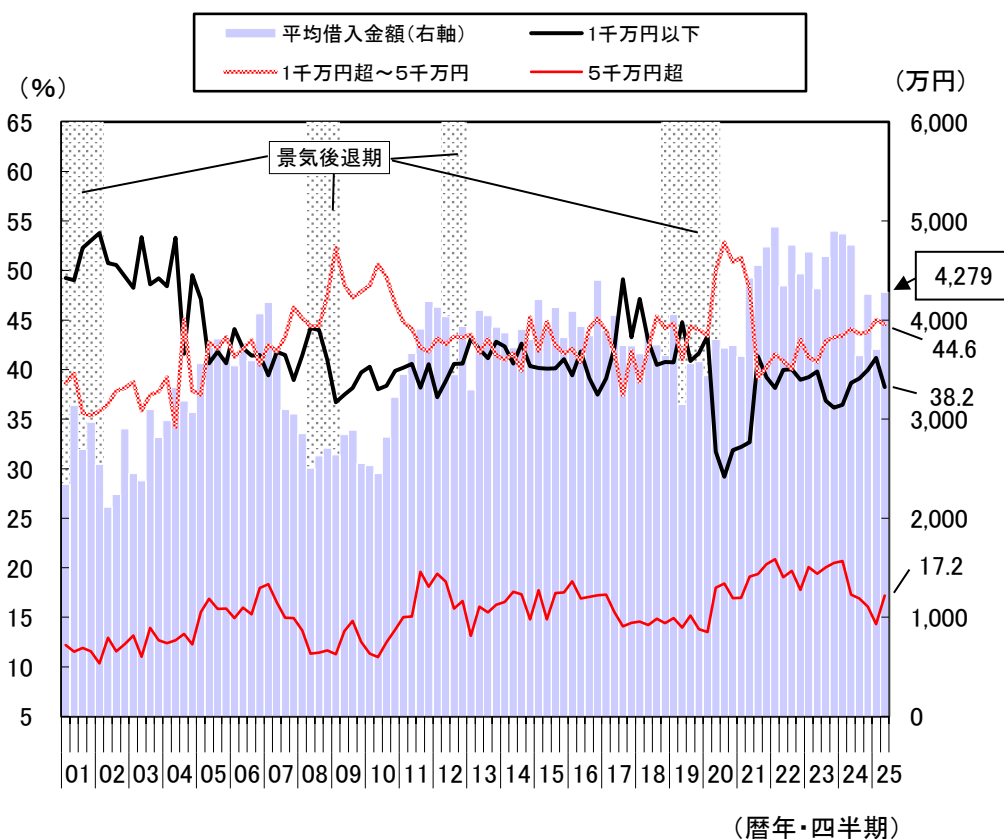
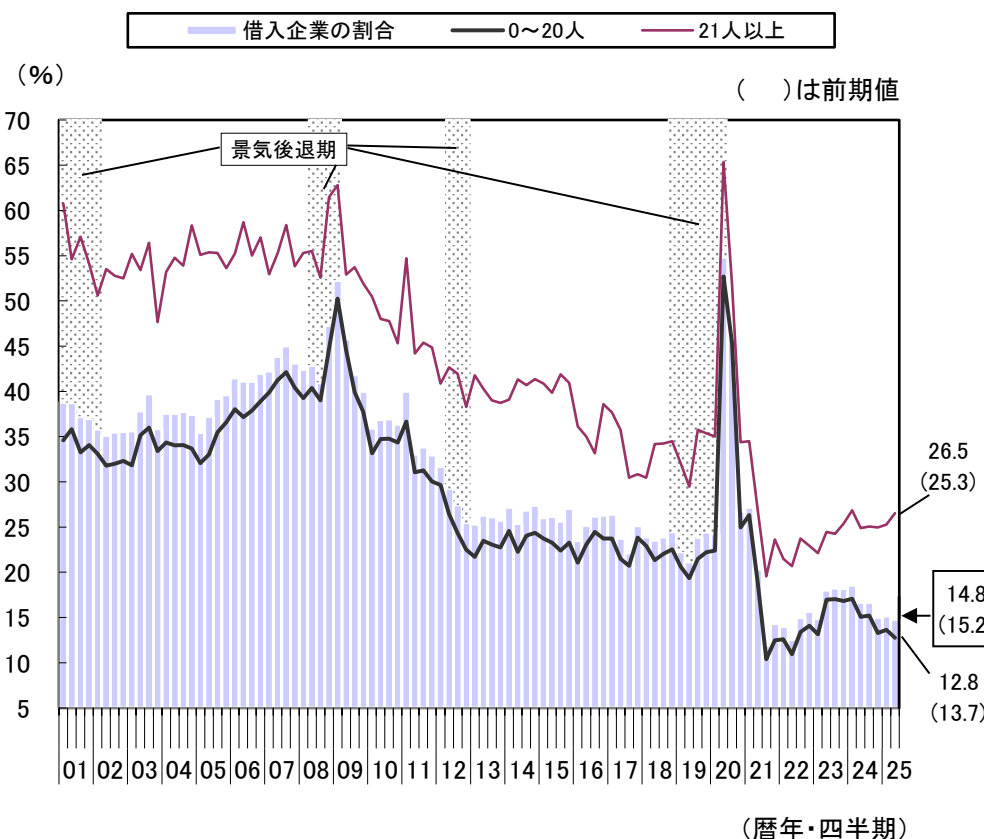
① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6
借入企業の割合	16.6	16.7	15.0	15.2	14.8
0-20人	15.1	15.2	13.3	13.7	12.8
21人以上	24.9	25.1	25.0	25.3	26.5

・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」がやや減少した一方で、「5千万円超」がやや増加した。

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

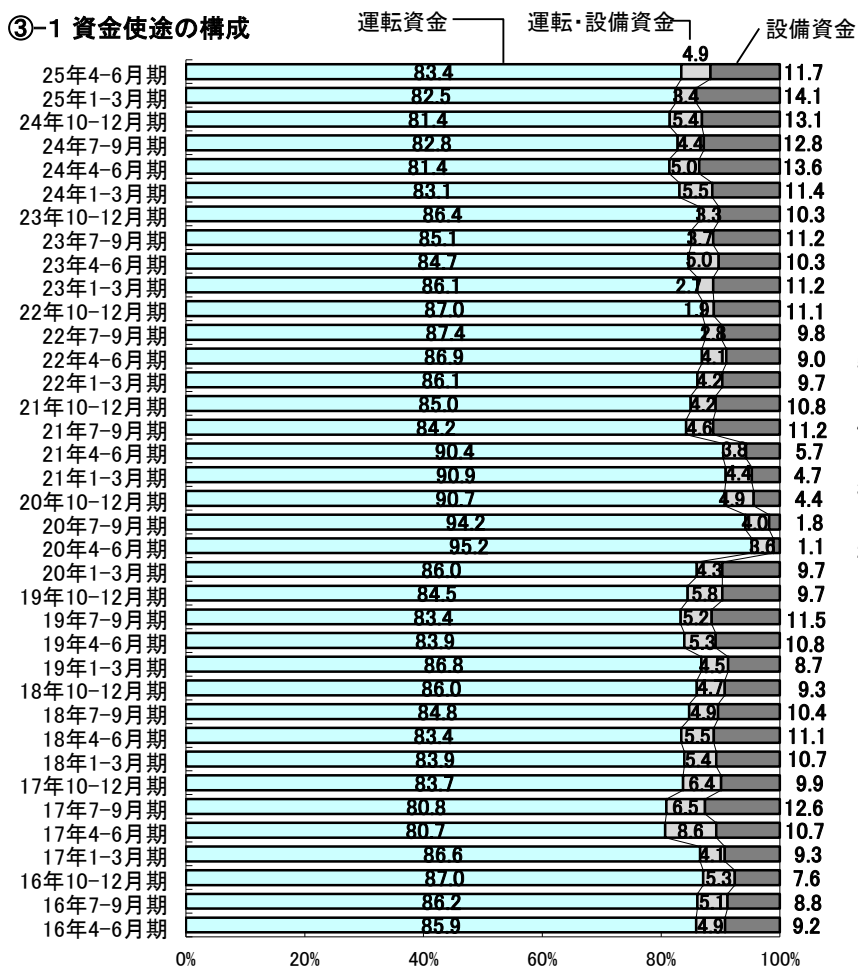
	2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6
1千万円以下	38.7	39.1	40.0	41.2	38.2
1千万円超～5千万円	44.1	43.6	43.8	45.0	44.6
5千万円超	17.3	16.9	16.1	14.3	17.2



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

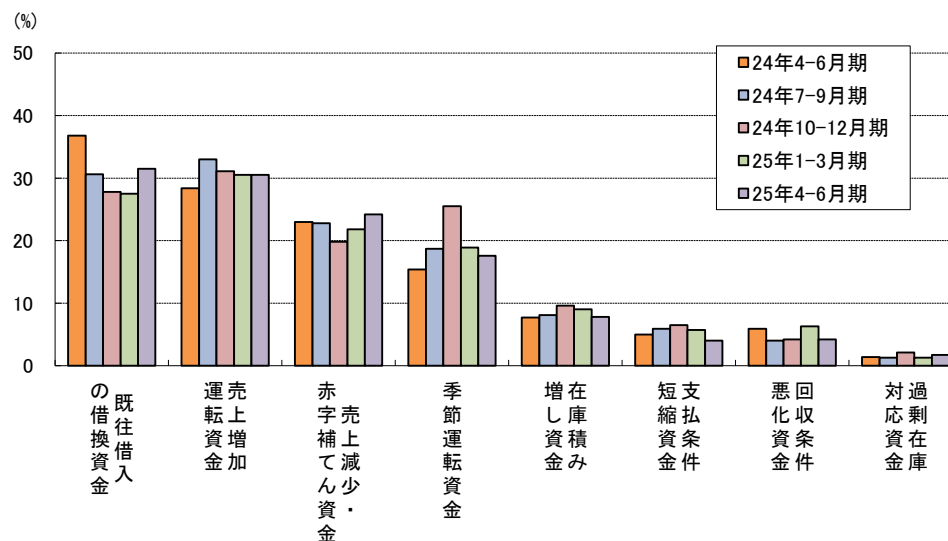
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合は横ばい、設備資金の割合はやや減少した。
- ・運転資金の内訳では、「既往借入の借換資金」の割合がやや増加し、4期ぶりに最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳（原数値）

		既往借入 の借換資金	売上増加 運転資金	売上減少・ 赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み 増し資金	支払条件 短縮資金	回収条件 悪化資金	過剰在庫 対応資金
25年	4-6月期	31.5	30.5	24.2	17.6	7.8	4.0	4.2	1.7
	1-3月期	27.5	30.5	21.8	18.9	9.0	5.7	6.3	1.3
24年	10-12月期	27.8	31.1	19.8	25.5	9.6	6.5	4.2	2.1
	7-9月期	30.6	33.0	22.8	18.7	8.1	5.9	4.0	1.3
	4-6月期	36.8	28.4	23.0	15.4	7.7	5.0	5.9	1.4



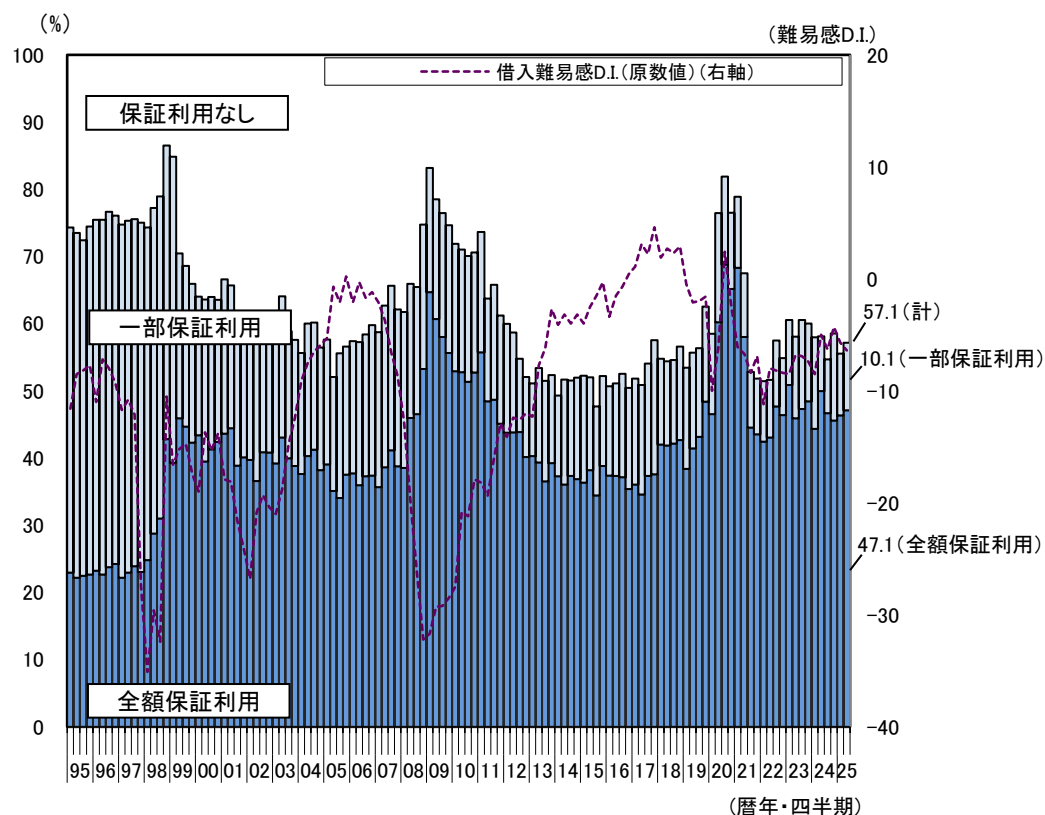
(注) 1.複数回答のため、合計は100%を超える。
2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

(4) - 1 保証利用状況

- ・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。

	2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6
当期に保証を利用した企業の割合	58.1	54.7	58.5	55.5	57.1
全額利用	49.9	46.7	45.6	46.3	47.1
一部利用	8.2	8.0	12.9	9.2	10.1
当期に保証利用がない企業の割合	41.9	45.3	41.5	44.5	42.9

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したもの。

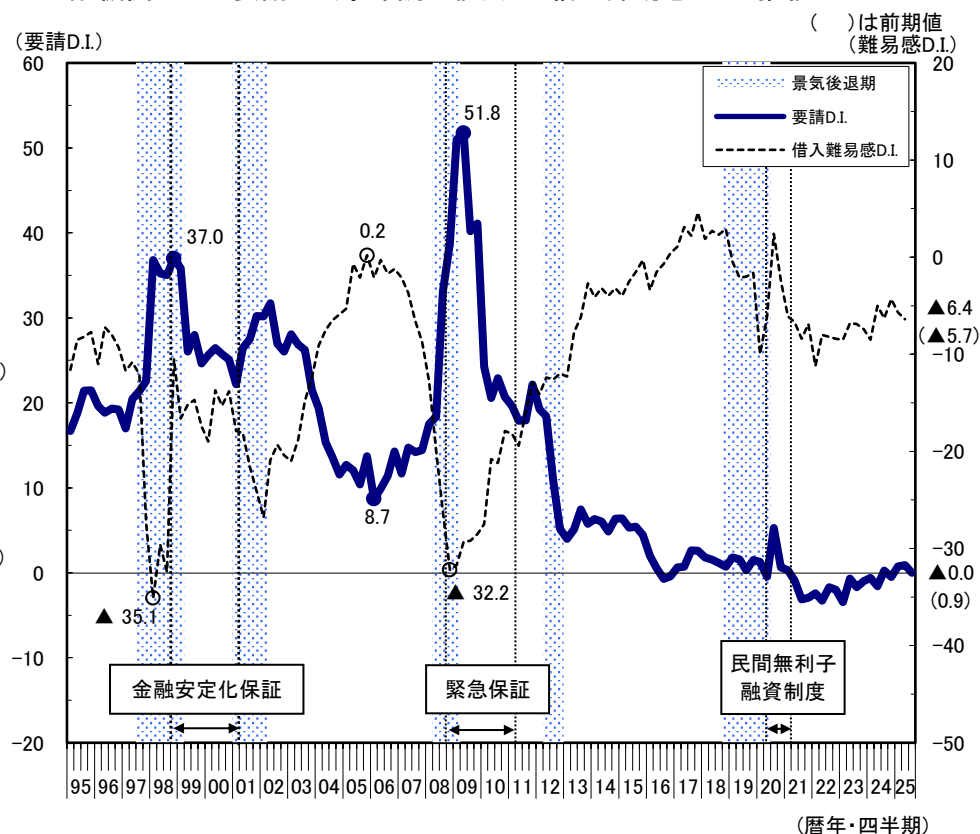
(4) - 2 金融機関からの保証利用要請

- ・来期(25年7～9月)における保証利用要請D.I.は、▲0.0と横ばいとなった。

	2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6	7-9
要請D.I. 見通し	▲1.6	0.3	▲0.5	0.8	0.9	▲0.0
借入難易感D.I. 実績	▲5.0	▲6.3	▲4.3	▲5.7	▲6.4	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



(5) 生産・売上

- ・生産・売上D.I.は、▲4.6と低下し、2期ぶりにマイナスとなった。
来期の見通しについては、3.2となっている。

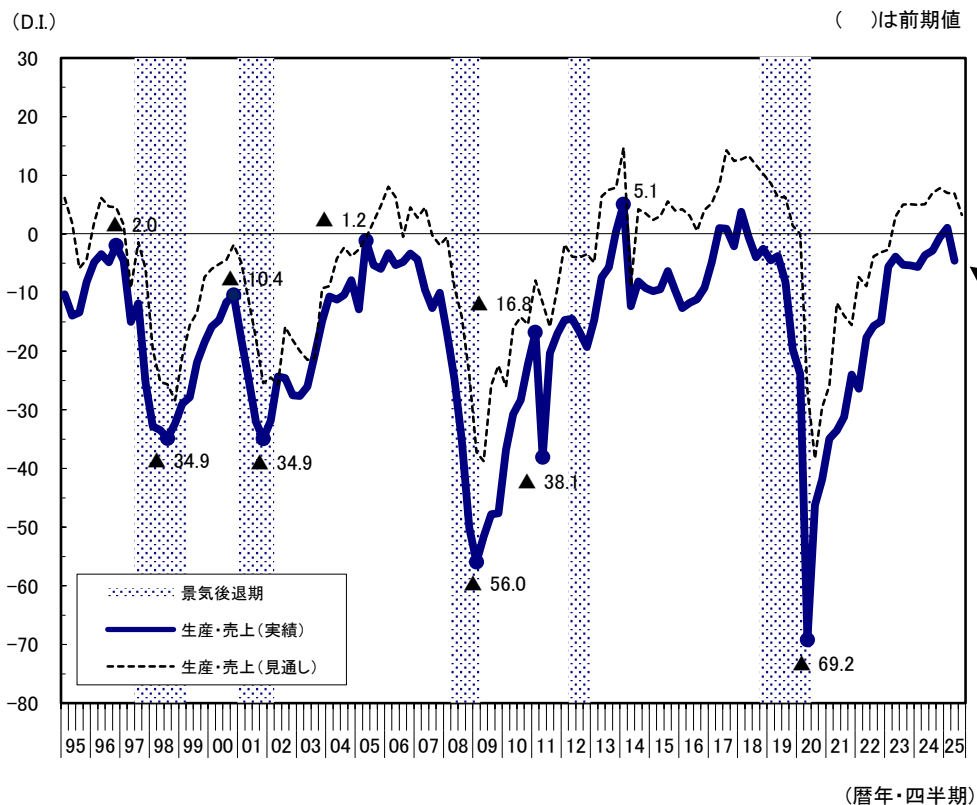
		2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6	7-9
生産・売上D.I.	実績	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 0.6	1.0	▲ 4.6	
	見通し	5.0	7.0	7.8	7.0	6.9	3.2

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

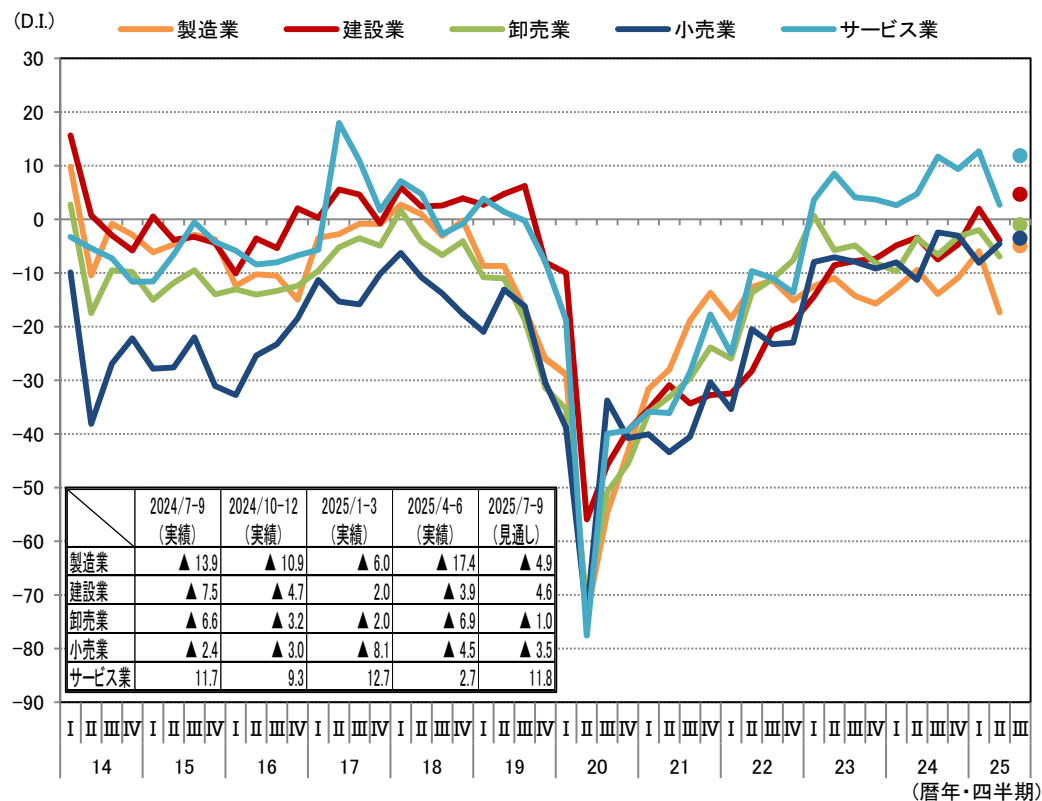
生産・売上（業種別）

- ・生産・売上D.I.(業種別)は、建設業がマイナスに転じ、製造業、卸売業でマイナス幅が拡大、サービス業でプラス幅が縮小した。一方、小売業ではマイナス幅が縮小した。

生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



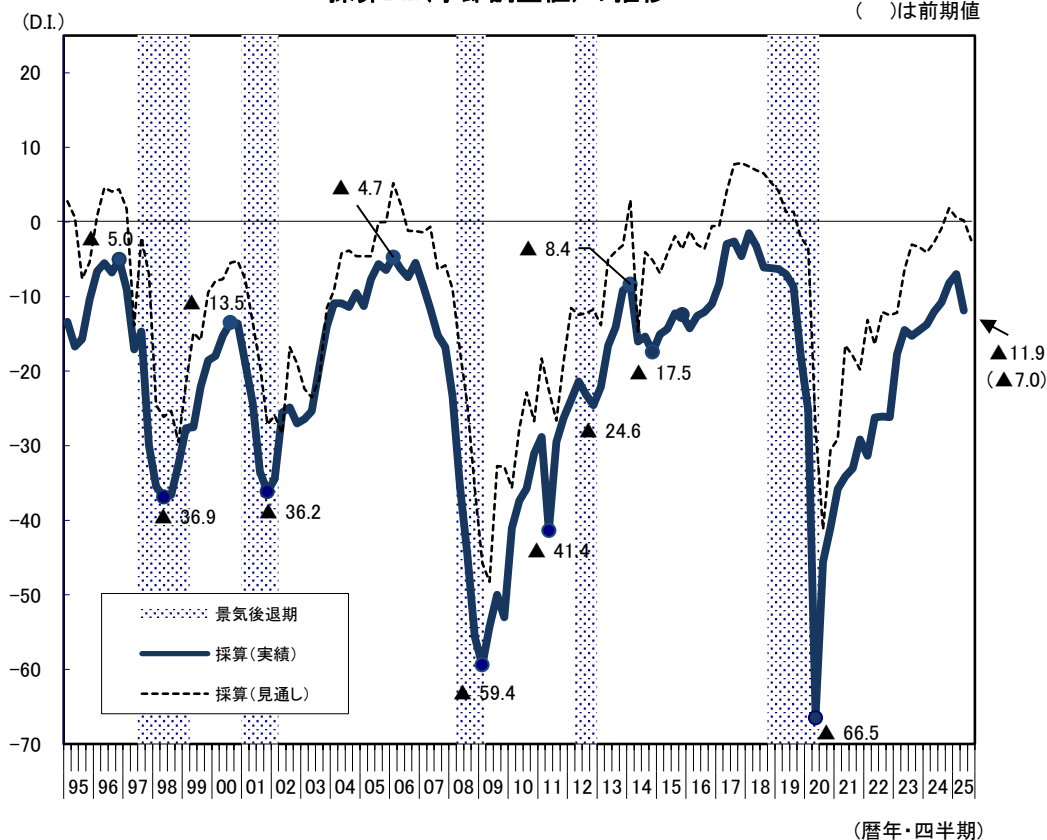
(6) 採算

- ・採算D.I.は、▲11.9とマイナス幅がやや拡大した。
来期の見通しについては、▲2.5となっている。

		2024/4-6	7-9	10-12	2025/1-3	4-6	7-9
採算D.I.	実績	▲12.0	▲10.8	▲8.2	▲7.0	▲11.9	
	見通し	▲2.7	▲0.8	1.8	0.6	0.2	▲2.5

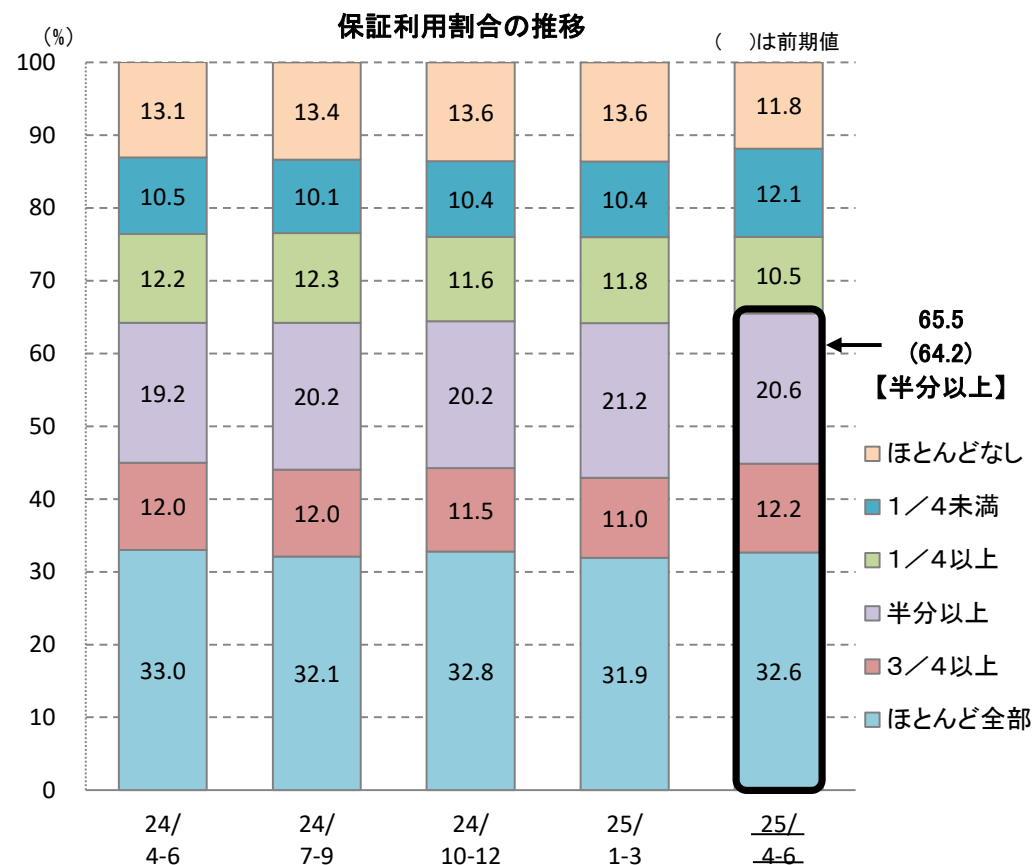
(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

採算D.I.(季節調整値)の推移



(参考) 保証利用割合

- ・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が65.5%となっている。



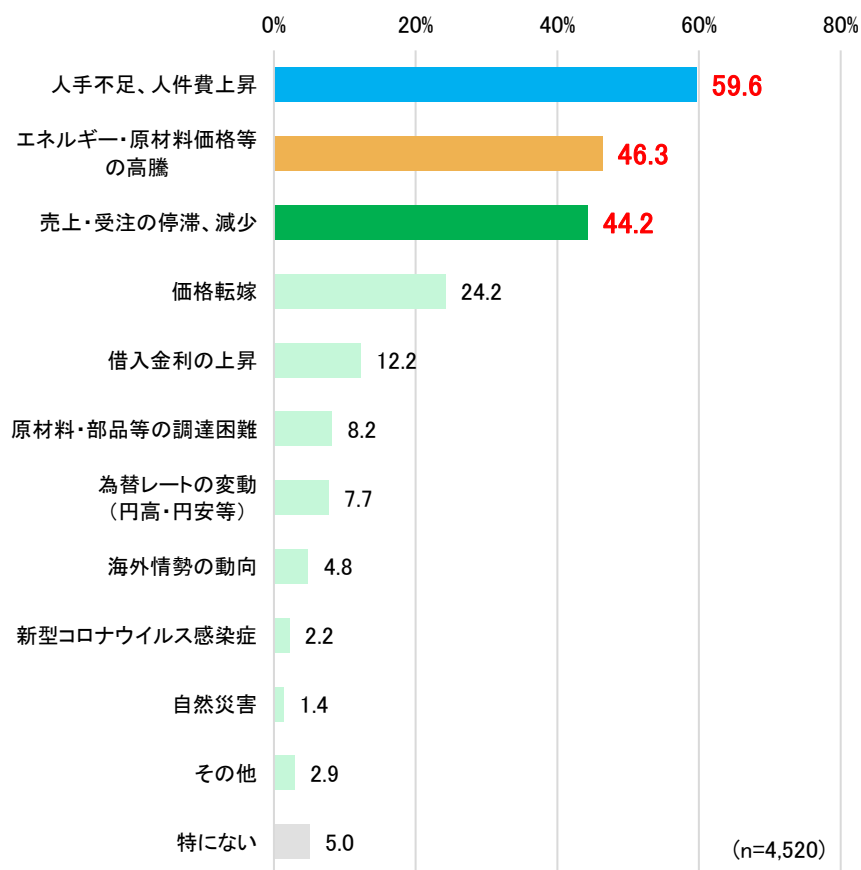
特別調査

経営環境において直面している課題等について

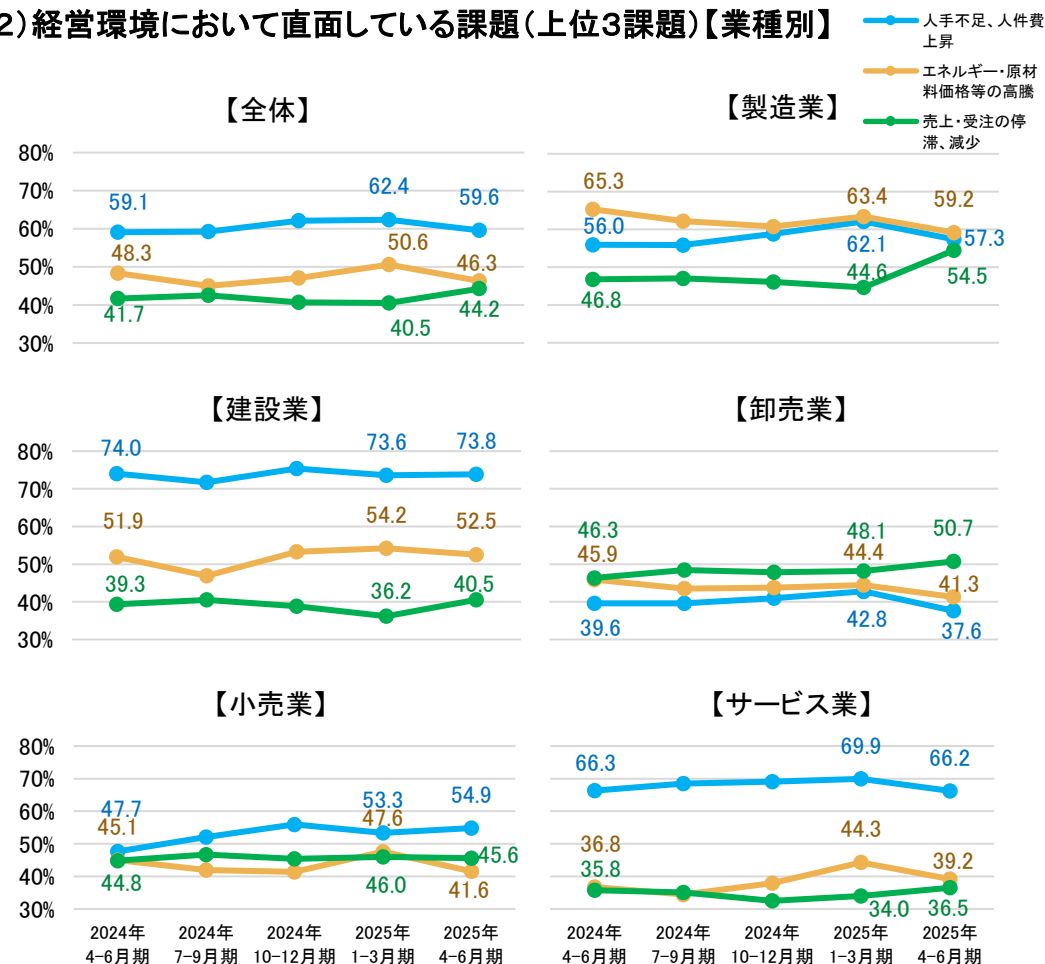
1. 経営環境において直面している課題について

- ・2025年4-6月期の経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」(59.6%)が最も多く、次いで「エネルギー・原材料価格等の高騰」(46.3%)、「売上・受注の停滞、減少」(44.2%)の順となっている。
- ・業種別に課題の推移をみると、いずれの業種も前期と比べて、「エネルギー・原材料価格等の高騰」が低下している。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】



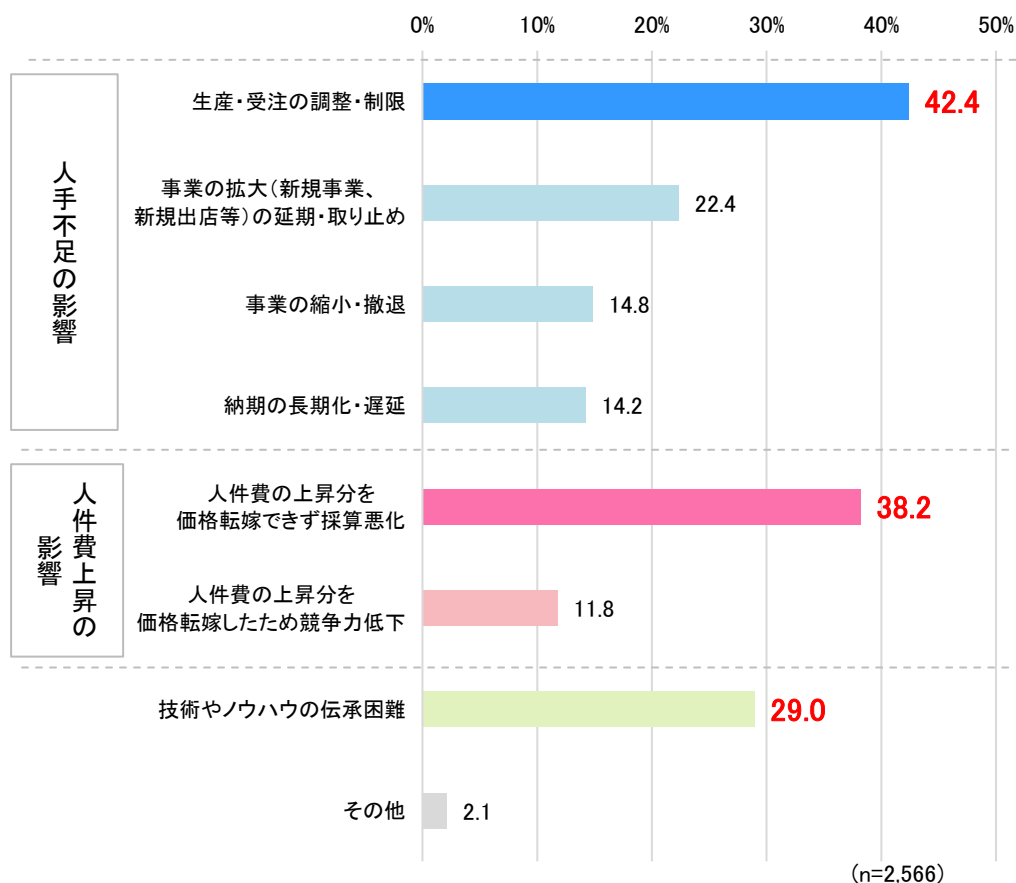
(注) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。

特別調査 経営環境において直面している課題等について

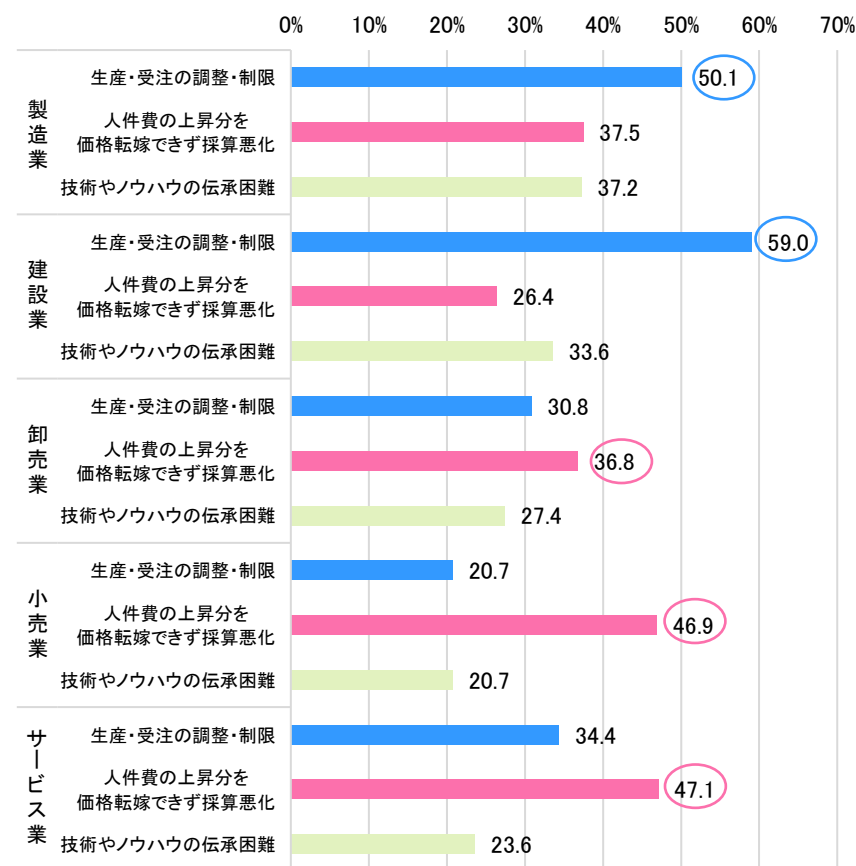
2. 「人手不足、人件費上昇」を原因とする事業への影響について

- ・「経営環境において直面している課題」で「人手不足、人件費上昇」と回答した企業における事業への影響については、「生産・受注の調整・制限」(42.4%)が最も多く、次いで「人件費の上昇分を価格転嫁できず採算悪化」(38.2%)、「技術やノウハウの伝承困難」(29.0%)の順となっている。
- ・業種別にみると、製造業及び建設業は「生産・受注の調整・制限」が最も多く、卸売業、小売業及びサービス業は「人件費の上昇分を価格転嫁できず採算悪化」が最も多くなっている。

(1) 「人手不足、人件費上昇」の事業への影響



(2) 「人手不足、人件費上昇」の事業への影響(上位3項目)【業種別】



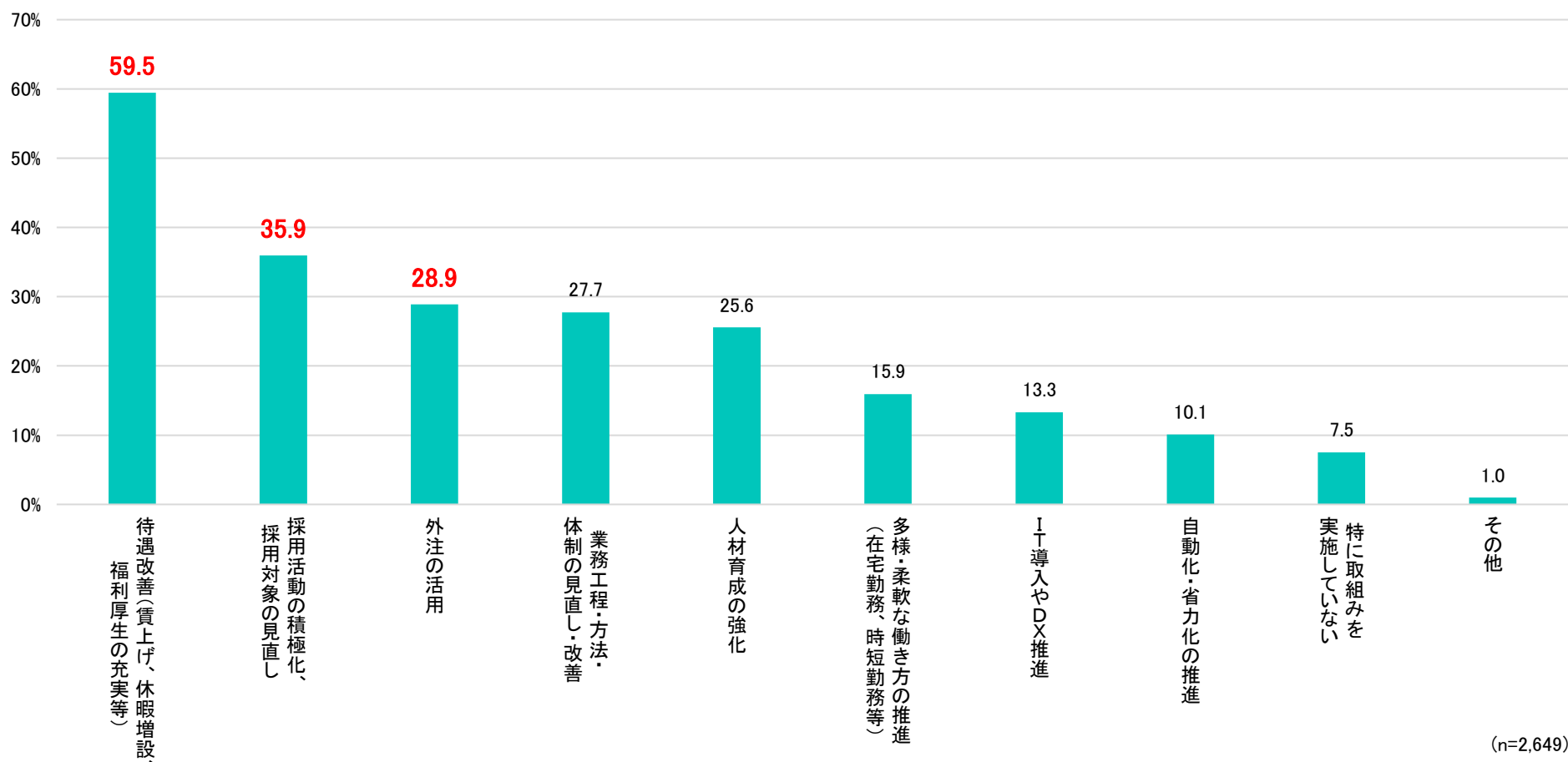
(注) (1)、(2)は複数回答のため、合計は100%を超える。

特別調査 経営環境において直面している課題等について

3. 「人手不足、人件費上昇」に対応するために行っている取組みについて

- ・「経営環境において直面している課題」で「人手不足、人件費上昇」と回答した企業における対応するための取組みについては、「待遇改善（賃上げ、休暇増設、福利厚生の充実等）」（59.5%）が最も多く、次いで「採用活動の積極化、採用対象の見直し」（35.9%）、「外注の活用」（28.9%）の順となっている。

「人手不足、人件費上昇」に対応するために行っている取組み



(注) 複数回答のため、合計は100%を超える。